

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02596 障害者生活支援事業

所属長名 松村 誠

担当者 岩井 友哉

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	001	障害者生活支援事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	在宅の障害者が
目的	日常生活の支援を受けられるようになる
手段	訪問入浴・訪問理容・中途視覚障害者生活訓練を民間企業等に、家具転倒防止器具取付・住宅用火災警報器取付をシルバー人材センターに委託します。 また、NHK受信料減免申請や心身障害者扶養共済加入等は障害福祉課窓口にて直営で行います。
事務内容	在宅の障害がある人に対し、訪問入浴、訪問理容、NHK受信料減免申請、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、精神障害者社会復帰教室、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行うことにより、障害のある人やその家族の地域における生活を支援し自立を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,119	31,451	32,735
事業費		21,583	27,041	28,115
	国庫支出金	6,183	6,518	6,582
	県支出金	3,092	3,258	3,290
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,308	17,265	18,243
人件費計		4,536	4,410	4,620
	正規（人）	0.72	0.70	0.70
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う	NHK受信料の減免申請、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、中途視覚障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入等の在宅福祉サービスの利用補助を行う

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02596 障害者生活支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
訪問入浴利用回数	回数	1,500.00 1,690.00	1,500.00 2,126.00	1,500.00 0.00
訪問理容利用回数	回数	40.00 5.00	40.00 6.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	民間サービスに馴染まない業務を委託して実施しています	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	訪問入浴数は目標を上回っています	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	訪問理容の利用人数が目標を下回っています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	安価で確実な施行をシルバー人材センター等へ委託しています	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同程度のサービスを行っています	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業によって傾向が分かれています、今後は市民ニーズに応じて事業内容見直しを検討しつつ事業継続します

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

3 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 38 分 41 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02597 障害者計画策定事業

所属長名 松村 誠
担当者 浅野 雄一郎
電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	002	障害者計画策定事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
備考					

【事業分析】

対象	障害のある人が
目的	地域で安心して暮らせる社会を実現する
手段	障害者基本法第 1 1 条第 3 項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 8 8 条第 1 項、児童福祉法第 3 3 条の 2 0 第 1 項に基づく計画策定、計画の進捗管理を行います。計画策定にあたっては、国や県の方針、「総合計画」等、本市の関連計画と調整、整合を図りながら策定します。
事務内容	第 4 次障害者計画（H27～R2）、第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画（H30～R2）の各施策の進捗状況、市民アンケート、関係団体の意見等を基礎とし、各会議による検討、パブリックコメントを通じて次期安城市障害者福祉計画（第 5 次障害者計画、第 6 期障害福祉計画、第 2 期障害児福祉計画）を策定する。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,279	10,359	1,650
事業費	事業費	2,814	4,563	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,814	4,563	0
	人件費計	3,465	5,796	1,650
	正規（人）	0.55	0.92	0.25
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・第 4 次障害者計画の進捗管理 ・第 5 期障害福祉計画と第 1 期障害児福祉計画の進捗管理 ・次期 3 計画策定作業（計画策定業務受任業者の選定、各種会議、市民アンケート、関係団体ヒアリング実施）	・現行計画の進捗管理 ・次期安城市障害者福祉計画（3 計画）の策定業務全般 ・作業部会・幹事会・策定委員会、パブリックコメント等を通じ、計画案を策定	・第 5 次障害者計画の進捗管理 ・第 6 期障害福祉計画と第 2 期障害児福祉計画の進捗管理

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02597 障害者計画策定事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
進捗率	%	96.00 95.30	95.00 85.90	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		障害者基本計画等に規定されています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		福祉課題が多様化・複雑化し、市民ニーズは一層高まっています			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		次期計画を策定しました			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		事務の効率化に努めます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		障害者福祉の現況やニーズを踏まえ次期計画を策定しました			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和3年3月に安城市障害者福祉計画（第5次障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画）を策定しました。今後は、進捗管理を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 松村 誠
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係 担当者 浅野 雄一郎
事務事業 02598 障害支援区分認定事務 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	003	障害支援区分認定事務			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	認定審査会の開催、審査会資料の作成、審査会結果の対象者への通知等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,825	11,003	14,458
事業費		7,305	8,798	12,478
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,305	8,798	12,478
人件費計		2,520	2,205	1,980
	正規（人）	0.40	0.35	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	認定審査会開催回数 2 3 回	認定審査会開催回数 1 9 回	認定審査会開催回数 1 9 回(予定)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02598 障害支援区分認定事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	支援区分認定事務は各自治体で行っています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	例年多くの申請があります			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	引き続き事務改善に努めます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	研修や連絡会をとおして適正かつ公正な認定に努めています			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	障害支援区分認定調査員が調査等を行う場合、聞き取りを確実に行うとともに、公正な審査ができるように調査票を作成します。障害者総合支援法に基づき事務を継続します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02599 障害者移送事業

所属長名 松村 誠

担当者 岩井 友哉

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	004	障害者移送事業			
事業期間	昭和63年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	障害者（児）が
目的	日常生活における移送手段を利用できるようになる
手段	障害のある人の外出時の移動手段を確保することを目的として、外出の為にタクシーを利用する場合の料金の一部を助成し、障害者福祉増進を図ります。交付対象者：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1・2級（その他諸条件あり。）。交付枚数：3枚／月（36枚／年）。追加交付：週2回以上かつ2か月以上通院の場合、医療機関の証明を受けることで1冊に限り追加交付します。
事務内容	障害者福祉タクシー助成、身体障害者自動車運転免許取得助成、身体障害者自動車改造費助成

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		24,100	20,631	23,383
事業費	事業費	20,635	18,741	21,403
	国庫支出金	0	263	300
	県支出金	0	131	150
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,635	18,347	20,953
	人件費計	3,465	1,890	1,980
	正規（人）	0.55	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 4 0 , 7 1 3 枚	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 3 8 , 6 5 2 枚	障害者福祉タクシー利用料金助成券交付枚数 4 0 , 0 0 0 枚(予定)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02599 障害者移送事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
タクシー利用助成の利用人数	人	1,200.00 1,307.00	1,200.00 1,273.00	1,200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		障害者手帳提示で料金1割引を行う業者もありますが不十分です			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		申請人数は1,000人を超えておりニーズは多いです			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		申請者目標は上回っています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		不正防止など他市を参考にに取り組んでいきます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		事業目的に沿った適正な内容と考えます			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	障害者福祉タクシー利用料金助成事業は、障害者の移動・外出の一助となっています。1回の乗車につき1枚の助成券が利用可能という条件を設けていることは、外出機会を増やすという制度の意図に沿っていると考えています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02600 障害者情報提供事業

所属長名 松村 誠
担当者 岩井 友哉
電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	005	障害者情報提供事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	手話通訳者派遣要綱、要約筆記者派遣要綱				
備考					

【事業分析】

対象	在宅生活の障害者が
目的	様々な情報を受け取りやすくなる
手段	市の窓口到手話通訳者を設置や手話通訳を必要とする聴覚障害者等への手話通訳者の派遣、難聴・中途失聴者への要約筆記者の派遣を行っています。また、聴覚障害者との連絡手段の確保のために障害福祉課等に F A X を設置や災害時に登録者（聴覚障害者）に情報を一斉送信するためのシステム「テガルス」の管理・運営を行ったり、C D に広報あんじょうを録音して視覚障害者宅へ送付する声の広報を行っています。
事務内容	手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、徘徊探査機の貸出

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,436	5,985	12,450
事業費	事業費	2,845	2,394	5,850
	国庫支出金	574	436	731
	県支出金	287	217	364
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,984	1,741	4,755
	人件費計	3,591	3,591	6,600
	正規（人）	0.57	0.57	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	窓口での設置手話通訳者通訳回数 1, 1 5 7 回 手話通訳者の派遣回数 3 1 4 回 要約筆記者の派遣回数 2 0 回	窓口での設置手話通訳者通訳回数 9 8 9 回 手話通訳者の派遣回数 2 1 8 回 要約筆記者の派遣回数 2 5 回	窓口での設置手話通訳者通訳回数 1, 2 0 0 回(予定) 手話通訳者の派遣回数 3 0 0 回(予定) 要約筆記者の派遣回数 2 0 回(予定)

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02600 障害者情報提供事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
設置手話通訳者の通訳回数	件数	1,200.00 1,157.00	1,200.00 989.00	1,200.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市登録者に加え、県にも広域派遣を依頼しています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		通院や相談など多数の派遣要請が寄せられています			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		コロナ禍の影響で窓口・派遣件数は減少しました			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		社会福祉協議会に講座を委託し、人材育成に努めます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		近隣市と遜色ない通訳者設置・派遣を行っています			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	聴覚障害者の通院時や、相談・面談、買い物や業者説明など、多数の手話通訳者派遣依頼が寄せられています。近隣市と比較しても同程度以上の派遣を行っています。一方で十分な通訳のできる人材の確保が課題となっていますので、養成講座等を通して手話通訳者の質を向上を図ります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02601 障害者手当等支給事務

所属長名 松村 誠

担当者 浅野 雄一郎

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	006	障害者手当等支給事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市障害者扶助料支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、愛知県在宅重度障害者手当支給規則				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	障害者扶助料・特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当の支給に係る事務、在宅重度障害者手当・在日外国人福祉給付金の受付に係る事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		373,653	377,700	385,845
事業費	事業費	363,573	367,620	375,285
	国庫支出金	49,993	51,548	51,033
	県支出金	6,989	7,974	7,348
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	306,591	308,098	316,904
	人件費計	10,080	10,080	10,560
	正規（人）	1.60	1.60	1.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回	障害者扶助料支払い ：年 2 回 特別障害者手当支払い ：年 4 回 障害児福祉手当支払い ：年 4 回 経過福祉手当支払い ：年 4 回

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02601 障害者手当等支給事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
障害者手当の受給者数	人	6,500.00 6,307.00	6,500.00 6,293.00	6,500.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		各制度に基づき手当の認定、支給等を行っています		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		障害者福祉の向上のために必要な手当です		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		引き続き効率的な支給事務に努めます		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		引き続き適正な認定、支給に努めます		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	窓口にて各種障害者手帳を交付する際に手当の制度についても案内し、対象となる方に周知を図ります。法律等に基づき適切な支給事務を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

13 頁
令和 3年 8月17日
13時38分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02602 障害者生きがいづくり事業

所属長名 松村 誠
担当者 浅野 雄一郎
電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	007	障害者生きがいづくり事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	在宅の障害者が
目的	手軽に趣味や文化活動を楽しみ、生きがいづくりをできるようになる
手段	社会福祉協議会へ社会参加支援事業として事業委託し、実施しています。
事務内容	在宅の障害者の自立を図ると共に生きがいを高め、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や知識を身につけ、障害者の相互交流を図る為に、総合福祉センター内の身体障害者福祉センターにて障害者の講座型デイサービス事業を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		7,320	13,530	14,853
事業費		6,690	12,900	14,193
	国庫支出金	2,045	3,224	3,548
	県支出金	1,022	1,611	1,774
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,623	8,065	8,871
人件費計		630	630	660
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	講座開催 絵画（20回） 347人 手編（25回） 409人 書道（19回） 528人 生花（19回） 198人	講座開催 絵画（14回） 177人 手編（15回） 248人 書道（12回） 141人 生花（12回） 83人	講座開催 絵画 手編 書道 生花 等

事務事業評価シート（2 / 2）

14 頁
令和 3年 8月17日
13時38分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02602 障害者生きがいづくり事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
障害者講座の開講	講座数	10.00 15.00	10.00 15.00	15.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	民間サービスに馴染まないため、社会福祉協議会に委託しています			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	令和2年度は1,061人の講座利用がありました			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	社会福祉協議会が講座内容を適宜見直し開講しています			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	障害者の社会参画の機会を狭めないよう講座を開講しています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	障害者の生きがいづくりに多種多様に展開しています			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成25年度までは文化系の講座に限定していましたが、平成26年度からは運動系の講座開講にも着手しています。 参加動向やニーズに応じ、適宜実施内容の見直しを行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度令和 2年度進捗区分2次評価

所属0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業02603 障害者社会参加促進事業

所属長名松村 誠

担当者杉浦 有香

電話番号0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	008	障害者社会参加促進事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市あんくるバス無料乗車証交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	障害者が
目的	様々な社会参加の機会が得られるようになる
手段	NPO法人や障害者団体等に社会参加につながる事業について委託や補助を実施しています。
事務内容	あんくるバスの障害者乗車利用に係る応分負担をしています。また、障害者団体に障害者福祉体育祭、残存機能訓練、青年学級ふれあい事業や精神障害者ふれあい促進事業を委託します。その他、あんぷくまつり実行委員会に補助金を支払います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	7,609	4,761	8,306
	国庫支出金	6,034	3,816	7,316
	県支出金	406	233	409
	地方債	202	116	203
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	5,426	3,467	6,704
	正規（人）	1,575	945	990
		0.25	0.15	0.15
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	障害者福祉体育祭や残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る	障害者福祉体育祭や残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る	障害者福祉体育祭や残存機能訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託する。また、あんくるバス障害者利用の応分負担を図る

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02603 障害者社会参加促進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
障害者福祉体育祭の開催	回数	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00
青年学級ふれあい事業	行事回数	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		民間委託に馴染まない事業をNPO法人等に委託しています				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		障害者の社会参加につながる機会の確保のため必要とされています				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		コロナ禍の影響により一部の事業を中止しました				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		NPO法人等や関係団体へ委託しています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		あんくるバス利用促進補助等サービス水準は適正と考えます				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	障害者のあんくるバス利用に応じた負担を運行会社に支払いました。また、障害者関係団体に障害者福祉体育祭や残存機能回復訓練、青年学級ふれあい事業、精神障害者ふれあい促進事業を委託しましたが、コロナ禍の影響により一部の事業を中止しました。あんぷくまつりも開催を見送りました。今後も、コロナ禍でも障害者の社会参加のため継続していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02604 障害者手帳交付事務

所属長名 松村 誠

担当者 浅野 雄一郎

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	025	障害者手帳交付事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、愛知県療育手帳制度実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本人の申請に基づき、身体障害者手帳（目、耳、手足、心臓、腎臓、呼吸器等に一定以上の永続する障害を有する人が対象）、療育手帳（概ね 1 8 歳以前に知的機能障害が認められ、知能指数（ I Q ）が 7 5 以下で日常生活に支障のある状態の人が対象）、精神障害者保健福祉手帳（精神障害の為、長期に渡り日常生活や社会生活に制約のある人が対象）を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		14,490	14,427	15,840
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	14,490	14,427	15,840
	正規（人）	2.30	2.29	2.40
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の 3 種）の申請受付、県への進達及び交付	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の 3 種）の申請受付、県への進達及び交付	障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の 3 種）の申請受付、県への進達及び交付

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02604 障害者手帳交付事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	障害認定事務は愛知県が行い、申請事務は市が行います				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	障害者福祉の向上のため必要な手続きです				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	愛知県により定められた手順に則り行っています				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	愛知県により定められた手順に則り行っています				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コストは人件費によるものであるため、事務の正確さ及びコストを考え任期付き職員で可能な範囲で対応します。 手帳の交付申請基準に基づき事業を継続します

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業 02605 特別児童扶養手当事務

所属長名 松村 誠

担当者 伊藤 寛之

電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	009	特別児童扶養手当事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	手当受給のための各種申請受付事務、県への書類進達、認定通知書等の発送事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,260	1,575	2,970
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,260	1,575	2,970
	正規（人）	0.20	0.25	0.45
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う	特別児童扶養手当受給に係る各種申請受付、愛知県への書類進達、認定通知書等の発送事務を行う

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02605 特別児童扶養手当事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	障害認定事務は愛知県が行い、申請事務は市が行います			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	障害者の福祉の向上のため必要な手続きです			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	愛知県により定められた手順に則り事業を行っています			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	愛知県により定められた手順に則り事業を行っています			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	窓口にて各種障害者手帳を交付する際に手当の制度についても案内し、対象となる方に周知を図ります。法律等に基づき適切な支給事務を継続していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 松村 誠
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係 担当者 伊藤 寛之
事務事業 02606 障害者就労支援事業 電話番号 0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	010	障害者就労支援事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 0 年度から小規模作業所等事業運営費を補助していた事業所が平成 2 9 年 9 月に廃業しました。				

【事業分析】

対象	就労を希望する障害者
目的	就労を希望する障害者が就労できるようになること
手段	就労相談員を設置し、就労に向けハローワークの求人情報や就労継続支援事業所の情報などを収集し、障害者に紹介・情報提供を行います。
事務内容	障害者就労相談、求人・求職情報提供、就労支援（講演会等）

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,445	2,950	2,424
事業費	事業費	1,752	1,879	2,094
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,752	1,879	2,094
	人件費計	693	1,071	330
	正規（人）	0.11	0.17	0.05
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・就労相談員による就 労相談回数 3 4 7 件 ・就職できた人数 6 7 人	・就労相談員による就 労相談回数 4 6 1 件 ・就職できた人数 6 6 人	・就労相談員による就 労相談回数 3 5 0 件（予定） ・就職できた人数 3 0 人（予定）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02606 障害者就労支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
就職できた人数	人	30.00 67.00	30.00 66.00	30.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		就労に向け、職業安定所等の情報も提供しています		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		例年３００件以上の相談や情報提供を行っています		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		一般企業への就労も含め、６６名が就労につながりました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		引き続き事務改善に努めます		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		引き続き適正な支援に努めます		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	障害者の就労に向け、就労を希望する障害者からの相談に対し丁寧に対応していきます。 障害者の就労のため相談事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度令和 2年度進捗区分2 次評価

所属0001151510 障害福祉課障害福祉係

事務事業02608 成年後見支援事業

所属長名松村 誠

担当者伊藤 寛之

電話番号0566-71-2225

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	011	成年後見支援事業			
事業期間	平成23年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、高齢者及び障害者成年後見制度利用支援事業				
備考					

【事業分析】

対象	後見人を必要とする方が
目的	成年後見制度を利用する
手段	社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付します。
事務内容	申立親族が周りにいない障害を有する人が必要に応じて成年後見を市長申立する場合、受任する成年後見支援事業を施行するために社会福祉協議会への補助金の交付を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,063	7,642	17,662
事業費	事業費	5,685	5,437	15,682
	国庫支出金	17	15	3,920
	県支出金	8	7	1,960
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,660	5,415	9,802
	人件費計	378	2,205	1,980
	正規（人）	0.06	0.35	0.30
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
	社会福祉協議会への補助の実施	社会福祉協議会への補助の実施	社会福祉協議会への補助の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

24 頁
令和 3年 8月17日
13時38分42秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151510 障害福祉課障害福祉係
事務事業 02608 成年後見支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
成年後見の申立件数	人	4.00 2.00	4.00 1.00	4.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	判断能力が不十分な対象者へ市長申立による権利擁護を行います			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	成年後見制度利用促進計画が策定され増加が見込まれます			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	障害者の権利擁護のため、必要に応じて市長申立を行います			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	定められた手順に則り、適正な事業運営に取り組みます			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	今後も国・県が求める水準を満たせるよう検討します			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	本事業は今後も継続して実施し、障害者の権利擁護に資するよう社会福祉協議会への補助並びに申立てを行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価

所属 0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業 02614 障害者ホームヘルプ事業

所属長名 松村 誠

担当者 杉浦 正樹

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	13 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	012	障害者ホームヘルプ事業			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	ホームヘルプを希望する障害者が
目的	ホームヘルプを利用できるようになる
手段	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者にはサービス報酬(9割給付)を支払います。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。市は、サービス提供事業者にはサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

(単位：千円)

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		234,514	219,390	219,625
事業費	事業費	230,986	215,610	215,665
	国庫支出金	103,318	96,125	98,500
	県支出金	51,658	48,062	49,250
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	76,010	71,423	67,915
	人件費計	3,528	3,780	3,960
	正規（人）	0.56	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年1回） ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担見直しの実施（年1回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年1回） ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担見直しの実施（年1回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年1回） ・事業所への実地指導の実施 ・上限負担見直しの実施（年1回）

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02614 障害者ホームヘルプ事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
居宅介護利用人数	人	156.00 181.00	159.00 183.00	164.00 0.00
重度訪問介護利用人数	人	6.00 8.00	7.00 9.00	7.00 0.00
行動援護利用人数	人	23.00 20.00	24.00 15.00	15.00 0.00
同行援護利用人数	人	15.00 26.00	16.00 22.00	20.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民ニーズは目標値より多くなっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	国の制度に基づいて行っている事業です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	サービスを必要とする方に対し、適正な支給ができています。また、今後もサービス利用の増加が見込まれ、それに応じた支給量の確保と質の維持を図る必要があります。 国の制度に従って行われる事業であり、今後も継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業 02615 障害者ショートステイ事業

所属長名 松村 誠

担当者 杉浦 雅樹

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	013	障害者ショートステイ事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	ショートステイを希望する障害者（児）が
目的	ショートステイを利用できるようになる
手段	【ショートステイ事業】自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。 【日中一時支援事業】障害者の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的として、障害者の日中における活動の場を確保します。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		142,494	118,464	124,820
事業費	事業費	138,336	114,054	120,860
	国庫支出金	48,217	37,541	37,590
	県支出金	24,274	19,201	19,045
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	65,845	57,312	64,225
	人件費計	4,158	4,410	3,960
	正規（人）	0.66	0.70	0.60
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年1回） ・事業所へ指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年1回） ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年1回） ・事業所へ指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年1回） ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施	・サービス利用者に対して支給期間更新処理を実施（年1回） ・事業所へ指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年1回） ・家庭内において夜間養育できない事情が生じた場合の例外的支給の実施

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02615 障害者ショートステイ事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
短期入所利用者数	人	76.00 119.00	78.00 131.00	79.00 0.00
日中一時支援利用者数	人	255.00 290.00	260.00 256.00	256.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民ニーズである目標値より多い実績です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	国の制度に基づいて行っている制度です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国の制度に基づき実施しています。また、今後も障害者の地域移行を推進するため緊急的なショートステイ先を確保する必要があります。 国の制度に基づき事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業 02616 障害者グループホーム事業

所属長名 松村 誠

担当者 近藤 裕美

電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	014	障害者グループホーム事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	障害者が
目的	グループホーム（共同生活援助）を利用し、地域で生活することができる。
手段	共同生活を営む住居において、主に夜間に相談、入浴、排泄または食事の介護、その他の日常生活上の援助を行います。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		264,018	297,097	289,992
事業費		261,120	293,947	286,692
	国庫支出金	115,537	144,496	140,000
	県支出金	63,681	78,798	75,441
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	81,902	70,653	71,251
人件費計		2,898	3,150	3,300
	正規（人）	0.46	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）	・新規申請の受付、支給決定 ・サービス支給期間及び障害支援区分の更新（3年に1回） ・利用者負担上限額の更新（年に1回）

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 39 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02616 障害者グループホーム事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
グループホーム利用者数	人	103.00 119.00	106.00 131.00	128.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。	1
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
3	理由	市民ニーズである目標値より多い実績です。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	近隣市町村と差異がないようにサービス提供を行っています。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	障害者の地域生活への移行を推進し、実現のために、グループホームは大きな役割を担っています。利用希望者に対して市内の施設数が不足していますが、市外事業所の利用等、広域的な対応により適切にサービスが支給できています。また、障害特性に合った更なる整備促進に努めていきます。国の制度に基づき事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 39 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02617 障害者医療支援事業

所属長名 松村 誠
担当者 蟻塚 圭
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	015	障害者医療支援事業			
事業期間	平成18年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	自立支援医療に該当する医療を必要とする障害者（児）が
目的	医療サービスにかかる医療費を軽減できるようになる
手段	身体障害者が、身体機能障害の軽減又は改善するための医療費を助成します。対象は次のとおりとなっています。視覚障害・聴覚障害・音声機能障害、言語機能、または咀嚼の障害・肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害・免疫機能障害
事務内容	透析や腎臓の免疫治療など更新手続きが必要な人には、受給者証の有効期間が切れないように更新案内を送るなどし、期限切れにならないよう受給者サービスに努めました。平成25年度より、自立支援医療（育成医療）が障害福祉課の窓口で申請できるようになりました。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		161,207	150,995	157,514
事業費	事業費	155,159	145,325	150,914
	国庫支出金	74,604	72,511	75,300
	県支出金	37,302	36,256	37,650
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	43,253	36,558	37,964
	人件費計	6,048	5,670	6,600
	正規（人）	0.96	0.90	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。	・自立支援医療（更生医療・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担軽減を図ります。

事務事業評価シート（2 / 2）

8 頁
令和 3年 8月17日
13時39分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02617 障害者医療支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
更生医療の給付人数	人	200.00 198.00	200.00 192.00	200.00 0.00
育成医療の給付人数	人	38.00 22.00	38.00 28.00	38.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市民ニーズは充分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	年度によって実績数に上下が出るが、目標どおりです。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	国の制度に基づいて行っている事業です。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国の制度に従って行われる事業であり今後も継続していく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02618 障害者補装具交付事業

所属長名 松村 誠
担当者 白井 純子
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	016	障害者補装具交付事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	補装具を必要とする障害者（児）が
目的	補装具を使用できるようになる
手段	身体 の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計加工された補装具を交付します。（主な補装具：義肢、下肢装具、車いす）
事務内容	申請⇒審査（見積書の確認、障害名・障害等級により補装具交付対象者であるか確認、添付資料の確認）⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により補装具の金額の確認⇒本人負担額の確認⇒税情報により本人の上限負担額の決定⇒交付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに通知

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		34,858	36,109	35,380
事業費		29,440	31,069	30,100
	国庫支出金	14,556	15,350	15,000
	県支出金	7,278	7,675	7,500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,606	8,044	7,600
人件費計		5,418	5,040	5,280
	正規（人）	0.86	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。	窓口にて書類審査及び口頭での調査を行い、公平公正なサービス支給を行う。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02618 障害者補装具交付事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
補装具交付件数	件	270.00 282.00	270.00 273.00	270.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズは充分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	補装具を必要とする人に支給ができています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の制度に基づいて行っている事業です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国の制度に基づき事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度令和 2年度進捗区分2 次評価

所属0001151520 障害福祉課障害給付係

事務事業02619 障害者日常生活用具給付事業

所属長名松村 誠

担当者白井 純子

電話番号0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	017	障害者日常生活用具給付事業			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	日常生活用具を必要とする障害者（児）が
目的	日常生活用具を使用できるようになる
手段	身体・知的障害者（児）に対し、日常生活を送るうえでの不便を解消し、障害者が自力で生活を営むことを容易にするために給付します。
事務内容	申請⇒審査（見積書の確認、障害名・障害等級により日常生活用具給付対象者であるか確認、添付資料の確認）⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書、税情報により、公費負担額、本人負担額の確認⇒給付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人、業者にそれぞれ通知

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	40,999	40,724	45,280
	国庫支出金	34,699	35,684	40,000
	県支出金	10,145	8,921	10,000
	地方債	5,072	4,461	5,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
		19,482	22,302	25,000
	人件費計	6,300	5,040	5,280
	正規（人）	1.00	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。	申請の受付、システム入力、決定通知書の交付を行う。 主な用具として、ストマ用装具、紙おむつ、たん吸引器がある。

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02619 障害者日常生活用具給付事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
日常生活用具給付件数	件	1,700.00 1,615.00	1,700.00 1,768.00	1,700.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市民ニーズは充分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	国の制度に従って取り組んでいる事業です。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	近隣市町村と差異がないようにサービス提供を行っています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国の制度に基づいて事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

13 頁
令和 3年 8月17日
13時39分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02620 障害者入所支援事業

所属長名 松村 誠
担当者 樺野 愛
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	018	障害者入所支援事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
備考					

【事業分析】

対象	施設入所を希望する障害者が
目的	施設に入所できる
手段	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、夜間や休日に、入浴・排せつ・食事の介護などが受けられるように支援します。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		143,775	139,105	141,320
事業費		137,475	136,585	140,000
	国庫支出金	68,406	68,293	70,000
	県支出金	34,203	34,146	35,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	34,866	34,146	35,000
人件費計		6,300	2,520	1,320
	正規（人）	1.00	0.40	0.20
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）	・サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施（年 1 回） ・事業所への実地指導を実施 ・上限負担額見直しの実施（年 1 回）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02620 障害者入所支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
施設入所支援利用者数	人	88.00 84.00	87.00 84.00	84.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民ニーズは充分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		国の制度に従って取り組んでいる事業です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		近隣市町村と差異がないようにサービス提供を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	将来に向けて入所者数の急増防止を図るため、地域生活への移行によりグループホームや自立生活援助の提供体制の整備を行っています。 国の制度に基づき事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02621 障害者通所支援事業

所属長名 松村 誠
担当者 杉浦 正樹
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	019	障害者通所支援事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 等				
備考	事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 障害者通所支援事業 ・ 重症心身障害児（者）在宅支援事業				

【事業分析】

対象	施設通所をを希望する障害者が
目的	施設に通所できる
手段	家庭での支援が困難な障害者が施設に通所し、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。また、短期入所事業とホームヘルパー事業を含む 3 つ以上の事業や訪問看護と療育通所介護に併せて実施する児童発達支援か放課後等デイサービスを複合的に一箇所で開催する場合、基準職員配置以上に加配している職員の人経費の一定額を事業者に対して補助します。
事務内容	通所支援事業は、サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。市は、サービス提供事業者からサービス費用の9割若しくは10割を公費分として支払います。 重症心身障害児(者)在宅支援事業は、医療的ケアが必要な障害児(者)が利用する事業所に対して運営補助金の助成をします。

【コスト】

(単位：千円)

		平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,593,824	1,717,074	1,721,407
事業費		1,589,288	1,712,034	1,716,127
	国庫支出金	765,133	824,430	825,000
	県支出金	382,567	412,206	412,500
	地方債	0	0	0
	その他	52	0	0
	一般財源	441,536	475,398	478,627
人件費計		4,536	5,040	5,280
	正規（人）	0.72	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
【事務事業活動実績】	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年1回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年1回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)	・ サービス利用者に対し、サービス支給期間更新処理の実施 ・ 事業所への実地指導の実施 ・ 上限負担区分見直しの実施(年1回) ・ 2 事業所へ交付(重症心身障害)

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02621 障害者通所支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
生活介護利用者数	人	387.00 426.00	399.00 440.00	360.00 0.00
就労継続支援A型利用者数	人	120.00 120.00	122.00 138.00	134.00 0.00
就労継続支援B型利用者数	人	172.00 229.00	174.00 240.00	232.00 0.00
就労移行支援利用者数	人	47.00 36.00	52.00 57.00	37.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標は「第5期安城市障害福祉計画」の見込み値です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	国の制度に従って取り組んでいる事業、サービス提供する人件費		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に基づく事業、地域で生活する障害児（者）は増加傾向		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	特別支援学校卒業後の進路として、就労系サービスへの希望者が増加しています。 重症心身障害児(者)が福祉サービスを利用できる施設は近隣市にも少ないため、事業所を存続させるためにも必要な事業です。 在宅で生活している重症心身者や外出できない障害者、通勤が難しい障害者などでも就労の場を設けるため、障害者向けテレワークの協定を令和元年度に締結しました。 今後、地域で生活する重症心身障害児(者)は増加することが予想されることから、今後も国の制度等に基づき、事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

17 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 39 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02622 障害者相談支援事業

所属長名 松村 誠
担当者 加藤 奈々
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	020	障害者相談支援事業			
事業期間	平成17年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、計画相談等事業運営費補助金交付要綱				
備考	事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 障害者相談事業 ・ 指定特定相談支援事業所運営補助 ・ 地域活動支援センター事業				

【事業分析】

対象	障害者（児）が
目的	必要に応じて相談できるようになる
手段	障害者から障害福祉サービスの利用に関する相談を受け、利用申請を指導します。障害支援区分に基づき介護給付、地域生活支援事業等の障害福祉サービスに関する利用意向を聞き取り、利用方法等の相談を受けます。 地域活動支援センター事業は障害を持つ方に、創作的活動又は生産活動の機会の提供など、厚生労働省令で定める便宜を提供する事業です。
事務内容	申請者が自ら選択した相談支援事業者が申請者から「サービスをどのように利用したいのか」について意向を聴き取り、心身の状況にあったサービス利用ができるよう「サービス等利用計画案」を作成します。 各相談支援事業所等に委託契約又は補助金の助成をします。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		178,018	183,603	231,354
事業費		172,537	177,303	224,754
	国庫支出金	47,427	40,228	53,108
	県支出金	23,713	20,113	26,554
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	101,397	116,962	145,092
人件費計		5,481	6,300	6,600
	正規（人）	0.87	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（8 事業所）	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（7 事業所）	・ 各相談支援事業：指定一般（1 事業所）、指定特定（6 事業所）

事務事業評価シート（２／２）

18 頁
令和 3年 8月17日
13時39分57秒

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02622 障害者相談支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
相談相談支援利用人数	人	900.00 992.00	920.00 1,059.00	940.00 0.00
障害児相談支援利用数	人	480.00 544.00	510.00 538.00	520.00 0.00
地域活動支援センター 利用登録者数	人	193.00 225.00	206.00 233.00	227.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを 国・県・民間等がサービスの支給を行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	国・県・民間等がサービスの支給を行っていません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民のニーズは充分にあり、サービス提供の窓口です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は「第6期障害福祉計画」の見込み値です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	包括的にを行い、成果もあげています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	国の制度に基づいて行っている事業です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	相談業務は、障害福祉サービスを受ける上で最初のステップとなります。障害者本人が将来に向けて必要となることを考えて計画を立てるため人員の確保と質の向上が必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

19 頁
令和 3 年 8 月 17 日
13 時 39 分 57 秒

評価年度 令和 2 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02625 児童デイサービス事業

所属長名 松村 誠
担当者 江谷 弓季
電話番号 0566-71-2259

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	004	障害者の地域生活支援			
事務事業	023	児童デイサービス事業			
事業期間	平成24年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	児童福祉法				
備考					

【事業分析】

対象	児童デイサービスを希望する障害児が
目的	児童デイサービスを利用できるようになる
手段	児童発達支援事業においては、未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活に適応するための訓練を行い、放課後等デイサービスでは就学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行うことにより、自立の促進をします。
事務内容	サービス等利用計画案に基づき、市がサービスの支給決定を行い、申請者に受給者証を交付します。 市は、サービス提供事業者にサービス費用の9割を公費分として支払います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		611,533	647,457	631,220
事業費		605,800	638,007	620,000
	国庫支出金	302,900	315,080	310,000
	県支出金	151,450	157,537	155,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	151,450	165,390	155,000
人件費計		5,733	9,450	11,220
	正規（人）	0.91	1.50	1.70
その他経費		0	0	0

	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度
【事務事業活動実績】	・月 1 回サービス更新 児に対し手続き申請依 頼、面接調査、受給者 証発送手続きの実施・ 医療型児童発達支援、 児童発達支援事業利用 者の負担額見直し処理 の実施（年 1 回）、3 ～ 5 歳児無償化の対応	・月 1 回サービス更新 児に対し手続き申請依 頼、面接調査、受給者 証発送手続きの実施・ 医療型児童発達支援、 児童発達支援事業利用 者の負担額見直し処理 の実施（年 1 回）、コ ロナ補助金対応など	・月 1 回サービス更新 児に対し手続き申請依 頼、面接調査、受給者 証発送手続きの実施・ 医療型児童発達支援、 児童発達支援事業利用 者の負担額見直し処理 の実施（年 1 回）など

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 2年度 進捗区分 2次評価
所属 0001151520 障害福祉課障害給付係
事務事業 02625 児童デイサービス事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
医療型児童発達支援事業・児童発達支援事業利用者	実人数	104.00 138.00	118.00 137.00	114.00 0.00
放課後等デイサービス利用人数	実人数	307.00 420.00	320.00 405.00	403.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	児童福祉法に基づく事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	市民ニーズは充分にあり、年々実績が増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標は「第1期安城市障害児福祉計画」の見込み値です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	国の示す事務処理要領に基づき事務を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	国の制度に基づいて行っている事業です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	障害児の将来的な自立の促進のために必要な事業です。国の制度に基づき事業を継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。